

## 平成27年度 地域発 元気づくり支援金事業総括書

事業名	田舎に住むことができる事業 (信濃大町移住プロジェクト)
事業主体 (連絡先)	LODEC Japan (0261-25-1010)
事業区分	(6) 産業振興、雇用拡大 エ、オ
事業タイプ	ソフト・ハード
総事業費	3,065,612 円 (うち支援金 : 2,161,000 円)

### 事業内容

平成27年5月からシェアハウス運営を開始。  
平成27年10月から短期滞在型宿泊所を開業。  
また無料職業紹介をシェアハウス運営開始と同時に開始したもの、有料職業紹介事業については開始できず

### 事業効果

※地域活性化のための目標・ねらいに対してどのような効果があったか、項目毎に記載すること。

シェアハウスは現在の入居者4名(内2名は当社関係者)、当年4月中旬より更に2名の入居見込みあり。

短期滞在型宿泊所としては、主に当社主催のコミュニケーションイベントに参加する大町市内外(長野県外も含む)からのお客様にご利用をいただいている。当イベントにより、大町市への移住を検討している若者と大町市民とのコミュニケーションを育むことができている。

職業紹介については、当初、ハローワーク情報をベースに無料で個別相談業務を実施。有料職業紹介の事業成功のためには独自の求人情報が必須と認識していたが情報収集を思うように進めることができず、今年度の事業化を断念した。

### 今後の取り組み

※今後、事業効果をどうつなげていくか記載すること。

求人にかかるコストをかけるという文化を根付かせることを目指したが、当社が多大な許可費用を負担して有料職業紹介を事業化するにはリスクが大きすぎると判断し、今年度の事業開始を断念することになったことは痛恨の極みである。しかしながら当事業により移住希望者が集まる場を作ることができ、またその中で「職業」があることが「田舎に住む」のに決定的な要素であることを再認識することができたのは大きな成果である。今後の取り組みとしては、当社自身が当地域で起業した会社として、当地域での起業成功の可能性を発信・紹介すること、また当社が掘り起こしを進めている各種事業を発展拡大させ求人を出せるよう成長することで、「田舎に住むことができる事業」を成就させる所存である。

※ 自己評価欄は、地域活性化に及ぼす事業効果について、以下から選択のこと。

「A」: 予定を上回る効果が得られた 「B」: 予定していた効果が得られた

「C」: 一定の事業効果はあったが事業実施方法や今後の活用等について、工夫や改善を要する点がある



【シェアハウス事務】

### 【目標・ねらい】

- ①シェアハウス運営開始
- ②短期滞在型宿泊所開始
- ③職業紹介を開始

### ※自己評価【C】

#### 【理由】

- ①運営を開始し徐々に入居者が増加している。
- ②運営を開始。宿泊者数は伸びていないものの、移住検討者が集まっている。
- ③事業化を断念。